

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

高炉各社の格付見直し結果

発行体	証券コード	長期発行体格付		見通し
日本製鉄株式会社	5401	【据置】	AA-	安定的
JFE ホールディングス株式会社	5411	【据置】	AA-	安定的
JFE スチール株式会社	—	【据置】	AA-	安定的
株式会社神戸製鋼所	5406	【据置】	A-	安定的

発行体	証券コード	国内 CP 格付	
日本製鉄株式会社	5401	【据置】	J-1+
JFE ホールディングス株式会社	5411	【据置】	J-1+
株式会社神戸製鋼所	5406	【据置】	J-1

（個別債券の格付など詳細については4ページ以降をご参照ください）

■ 格付の視点

- 日本格付研究所（JCR）は高炉各社の格付を見直し、日本製鉄、JFE グループ 2 社（JFE ホールディングス、JFE スチール）および神戸製鋼所の格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- 価格改定の進展やコストダウンによって収益力が向上しており、各社とも当面の業績は底堅いと考えられる。原料の値上がり分に加え、エネルギー、副資材などのコストアップについても販売価格への反映が段階的に進んでおり、従前と比べ採算性を確保できている。また、高炉の休止など生産体制の見直しに取り組んできたことで損益分岐点が引き下げられている。自動車向け以外の鋼材需要はおおむね堅調であるほか、自動車向けも中期的に半導体・部品不足の解消に伴って回復に向かうと考えられ、当面の業績を支えると想定される。業績の好転を受けて財務内容は各社とも改善傾向にある。以上を踏まえ、高炉 3 社の格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- 海外における景気悪化リスクが高まりつつある。21 年 10 月以降は中国の景気減速を受けてアジアの鋼材需給が緩み、鋼材市況が下押しされている。中国の景気回復が進まない場合、海外鋼材市況が上昇せず、高炉各社の輸出の収益性は厳しい状況が続く可能性がある。また、欧米諸国が金融引き締めを加速させており、今後世界的に景気が悪化して鋼材需要が弱含む懸念がある。
- 長期的には内需の減退や海外メーカーとの競合激化により、高炉各社を取り巻く環境は厳しさを増すと考えられる。各社は需要の減退に見合った生産体制への転換や、付加価値の高い製品の拡販による採算性改善、海外事業の強化などに注力しており、将来的な事業リスクへの対応が進んでいる。
- 世界的に脱炭素化の動きが強まっており、高炉各社もカーボンニュートラルの実現に向けた取り組みが求められている。現状の生産プロセスを代替できる革新的な技術は確立されていないが、将来的に海外メーカーとの技術開発競争に先行できれば世界の鉄鋼業界の中で優位な立場を得られると考えられる。一方、同分野で他社に遅れる場合、競争力が低下し各社の業績が下押しされるリスクがある。

- (6) 21/3 期以降各社の財務内容は改善傾向にある。業績の回復が進んだことに加え、資産売却などのキャッシュ対策、ハイブリッドファイナンスの活用などが寄与している。需要拡大が見込まれる製品の増産対応や老朽更新により各社の設備投資額が大きく減少することは見込みにくい。今後も利益蓄積に伴う自己資本の拡充によって財務構成の改善が進むと考えられる。他方、中長期的にはカーボンニュートラル対応にかかる投資負担が高まるとみられ、投資時期や金額について確認していく必要がある。

■各社の格付事由

日本製鉄株式会社

【据置】

長期発行体格付	A A -
格付の見通し	安定的
債券格付	A A -
債券格付（期限付劣後債）	A
劣後ローン格付	A
発行登録債予備格付	A A -
国内 C P 格付	J - 1 +

- (1) 競争力の高い製品を幅広く抱え、技術力、営業力、優良な顧客群など事業基盤が強固である。国内最大手として日本の鉄鋼業界をリードする存在であり、世界でも有数の生産能力を持つ。インド、ブラジル、北米などで一貫生産体制の構築などにより、海外事業の強化を進めている。22 年 2 月には鋼材需要の拡大が見込まれるタイで現地の電炉メーカーである G/GJ スチール社を買収した。
- (2) 22/3 期以降はコロナ禍以前を上回る水準に利益が増加しており、当面は好業績が見込まれる。原燃料などの値上がりに対して販売価格の改定が実施されているほか、生産体制の最適化で固定費が減少している。海外事業は鋼材市況の上昇や、不採算事業からの撤退などで利益貢献度が高まっている。中期的には超ハイテン鋼板や電磁鋼板の増産で品種構成が改善すると想定される。また、自動車向け需要は今後回復が見込まれ、当社の生産・販売数量が増加すると考えられる。財務内容は好調な業績を背景に改善傾向にある。以上を踏まえ、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- (3) 23/3 期事業利益（IFRS）は 8,000 億円（前期比 14.7%減）と減益ながら、依然として高水準の利益が計画されている。生産・販売数量の減少や輸出の収益性の悪化が見込まれるものの、コストダウンや国内における値上げの進展などで業績悪化が抑制されるとみられる。24/3 期以降も一定の利益を確保可能と考えられる。自動車向け需要の回復を背景に生産・販売数量の増加が見込まれるほか、原料、エネルギーなどのコストアップ分を販売価格に反映させることで収益性が改善すると想定される。
- (4) 23/3 期第 1 四半期末の DER（ハイブリッド商品の資本性評価後）は 0.5 倍と 21/3 期末の 0.7 倍から改善した。好調な業績を受けて親会社の所有者に帰属する持分が増加した。今後も需要拡大が見込まれる製品の増産対応や老朽更新などの設備投資が計画されているが、高水準のキャッシュフロー創出力を背景に有利子負債の増加が抑制されると考えられる。また、引き続き利益蓄積も進む見通しであり、財務基盤が強化されるとみられる。

JFE ホールディングス株式会社

【据置】

長期発行体格付	AA-
格付の見通し	安定的
債券格付	AA-
債券格付（期限付劣後債）	A
劣後ローン格付	A
発行登録債予備格付	AA-
国内CP格付	J-1+

JFE スチール株式会社

【据置】

長期発行体格付	AA-
格付の見通し	安定的

- 国内2大鉄鋼グループの一角で、東西2か所の大規模製鉄所に集約された効率的な生産体制を特徴とする。技術力が高く超ハイテン鋼板、電磁鋼板など高付加価値製品を多く手掛ける。また、国内外で優良な顧客基盤を持つ。海外ではインドの高炉メーカーであるJSW Steel社（出資比率15.0%）に出資しているほか、中国や東南アジアを中心に自動車用鋼板などの製造拠点を展開している。
- 当面は現状程度の利益を確保可能とみられる。中期的に自動車の生産台数が回復し、鋼材需要が持ち直す見通しである。また、原燃料などの価格上昇に対して販売価格の見直しが進展し、収益性が改善している。23年9月以降は東日本製鉄所京浜地区における高炉休止によって固定費が減少し、コスト競争力が高まるとみられる。加えて、中期的には洋上風力向け大単重厚板や、電気自動車向け電磁鋼板などの増産でプロダクトミックスが改善し、収益性の向上が見込まれる。財務内容は業績の好転を受けて緩やかな回復傾向にある。以上より、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- 23/3期事業利益（IFRS）は2,350億円（前期比43.6%減）と減益ながら、底堅い利益が計画されている。原燃料などの値上がりや棚卸資産評価差の悪化はあるが、販売価格の改定やコストダウンにより業績悪化が抑制される見通しである。24/3期以降も一定の利益を維持できる見通しである。原料やエネルギーなどのコストアップを販売価格に反映することで収益性の改善が見込まれる。また、生産体制の見直しによるコストダウンが業績を底上げするとみられる。
- 23/3期第1四半期末のDER（ハイブリッド商品の資本性評価後）は0.9倍とおおむね21/3期末並みの水準となった。業績改善を受けて親会社の所有者に帰属する持分の拡充が進んだ一方、原料価格の上昇に伴って運転資金負担が高まり、有利子負債も増加した。今後もカーボンニュートラル対応や老朽更新などにかかる設備投資を実施するとみられ、有利子負債の大幅な削減を見込みにくい。ただ、利益蓄積によって親会社の所有者に帰属する持分が増加すると考えられ、緩やかに財務構成の改善が進むと想定される。

株式会社神戸製鋼所

【据置】

長期発行体格付	A-
格付の見通し	安定的
債券格付	A-
発行登録債予備格付	A-
国内CP格付	J-1

- (1) 事業の多角化が進んでおり、素材系、機械系、電力を3本柱とする複合経営を推進している。収益源を分散させることにより、一部事業の利益が落ち込む場面でもその他の事業でカバーし、業績の下振れリスクを抑制する体制の構築を目指している。素材系事業の苦戦が続き業績悪化要因となってきたことから、販売価格の見直しやコストダウン、品種構成の改善などを通じ同事業の収益力の強化を図っている。
- (2) 業績の安定感が高まりつつある。需要回復や価格改定の進展などを背景に素材系事業の業績が改善する方向にある。機械系事業は建設機械事業が中国メーカーとの競合激化で苦戦しているが、生産体制の再編や、遠隔操作システムなどの周辺ビジネスの拡大により、中期的に収益力が底上げされると考えられる。また、24/3期は神戸発電所4号機が通期で稼働し、電力事業の利益水準が向上する見込みである。一方、アルミ板、アルミ押出など一部事業は依然として収益性の改善が課題となっており、引き続き収益力強化に向けた取り組みの成果を確認する必要がある。また、財務内容は改善傾向にあるが、業績が大きく悪化した20/3期より前の水準までは回復していない。以上を踏まえ、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- (3) 23/3期経常利益は800億円（前期比14.2%減）と減益の計画だが、在庫評価影響を除く経常利益は555億円（同31.4%増）と増益となる見込みである。鉄鋼事業で販売価格の改定が進んだことで収益性が改善し、業績を押し上げる見通しである。24/3期以降も現状程度の利益を確保可能と考えられる。素材系事業は足元のコストアップ分に対する販売価格への反映が進み、収益性がもう一段改善すると想定される。また、電力事業の利益水準の向上も、業績を底上げするとみられる。
- (4) 22/3期末のDERは1.1倍（プロジェクトファイナンスを除くベース0.8倍）と21/3期末の1.4倍（同1.1倍）から改善した。業績の好転を受けて有利子負債の削減および自己資本の拡充が進んだ。大型投資が一巡しており当面の設備投資額は減価償却費並みの水準にとどまるとみられるほか、業績は底堅く推移すると考えられ、今後も財務構成の改善が見込まれる。

(担当) 水川 雅義・近藤 昭啓

■格付対象

発行体：日本製鉄株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第1回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	300億円	2019年6月14日	2024年6月20日	0.140%	AA-
第2回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	300億円	2019年6月14日	2026年6月19日	0.240%	AA-
第3回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2019年6月14日	2029年6月20日	0.279%	AA-
第4回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	400億円	2020年6月17日	2023年6月20日	0.050%	AA-
第5回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	300億円	2020年6月17日	2025年6月20日	0.230%	AA-
第6回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2020年6月17日	2030年6月20日	0.420%	AA-
新日鐵住金株式会社第1回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2016年9月26日	2026年9月18日	0.28%	AA-
新日鐵住金株式会社第2回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2016年9月26日	2031年9月19日	0.64%	AA-
新日鐵住金株式会社第3回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2017年5月25日	2024年5月20日	0.220%	AA-
新日鐵住金株式会社第4回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2017年5月25日	2027年5月20日	0.375%	AA-
新日鐵住金株式会社第5回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2017年12月8日	2024年12月20日	0.230%	AA-

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
新日鐵住金株式会社第6回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2017年12月8日	2027年12月20日	0.350%	AA-
新日鐵住金株式会社第7回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2018年6月12日	2023年6月20日	0.120%	AA-
新日鐵住金株式会社第8回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2018年6月12日	2025年6月20日	0.250%	AA-
新日鐵住金株式会社第9回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2018年6月12日	2028年6月20日	0.385%	AA-
新日本製鐵株式会社第59回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2008年9月2日	2028年6月20日	2.491%	AA-
第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	700億円	2019年9月12日	2079年9月12日	（注1）	A
第2回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	300億円	2019年9月12日	2079年9月12日	（注2）	A
第3回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	2,000億円	2019年9月12日	2079年9月12日	（注3）	A

（注1）発行日の翌日から2024年9月12日までにおいては年0.71%。2024年9月12日の翌日から2029年9月12日までにおいては基準金利に0.85%を加えた値。2029年9月12日の翌日から2044年9月12日までにおいては基準金利に1.10%を加えた値。2044年9月12日以降においては基準金利に1.85%を加えた値。

（注2）発行日の翌日から2026年9月12日までにおいては年0.93%。2026年9月12日の翌日から2029年9月12日までにおいては基準金利に1.05%を加えた値。2029年9月12日の翌日から2046年9月12日までにおいては基準金利に1.30%を加えた値。2046年9月12日以降においては基準金利に2.05%を加えた値。

（注3）発行日の翌日から2029年9月12日までにおいては年1.24%。2029年9月12日の翌日から2049年9月12日までにおいては基準金利に1.55%を加えた値。2049年9月12日以降においては基準金利に2.30%を加えた値。

対象	借入額	実行日	弁済期日	利率	格付
2020年7月2日付劣後特約付ローン（トランシェA）	3,000億円	2020年7月21日	2080年7月22日	（注1）	A
2020年7月2日付劣後特約付ローン（トランシェB）	1,500億円	2020年7月21日	2080年7月22日	（注2）	A

（注1）借入日（同日を含む）から借入日の10年後応当日（同日を含まない）までにおいては、6ヵ月TIBORに実行時におけるスプレッド（当初スプレッド）を加算した利率、借入日の10年後応当日（同日を含む）から借入日の25年後応当日（同日を含まない）までにおいては、6ヵ月TIBORに当初スプレッド及び0.25%のステップアップ金利を加算した利率、25年後応当日以降（同日を含む）においては、6ヵ月TIBORに当初スプレッド及び1.00%のステップアップ金利を加算した利率。

（注2）借入日（同日を含む）から借入日の10年後応当日（同日を含まない）までにおいては、6ヵ月TIBORに実行時におけるスプレッド（当初スプレッド）を加算した利率、借入日の10年後応当日（同日を含む）から借入日の27年後応当日（同日を含まない）までにおいては、6ヵ月TIBORに当初スプレッド及び0.25%のステップアップ金利を加算した利率、27年後応当日以降（同日を含む）においては、6ヵ月TIBORに当初スプレッド及び1.00%のステップアップ金利を加算した利率。

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	4,500億円	2021年8月12日から2年間	AA-

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	9,000億円	J-1+

発行体：JFEホールディングス株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第21回無担保社債（JFEスチール株式会社保証付）	100億円	2014年3月13日	2024年3月13日	0.804%	AA-
第22回無担保社債（JFEスチール株式会社保証付）	200億円	2014年9月19日	2024年9月19日	0.703%	AA-
第24回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2018年3月1日	2023年3月1日	0.110%	AA-
第25回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2018年5月21日	2025年5月21日	0.260%	AA-
第26回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2018年11月22日	2023年11月22日	0.150%	AA-

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第27回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	300億円	2019年5月27日	2024年5月27日	0.170%	AA-
第28回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2019年5月27日	2026年5月27日	0.260%	AA-
第29回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2019年5月27日	2029年5月25日	0.365%	AA-
第30回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2019年9月20日	2024年9月20日	0.120%	AA-
第31回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	300億円	2019年9月20日	2026年9月18日	0.250%	AA-
第32回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2019年9月20日	2029年9月20日	0.320%	AA-
第33回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2020年7月14日	2023年7月14日	0.050%	AA-
第34回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	300億円	2020年7月14日	2025年7月14日	0.250%	AA-
第35回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2020年7月14日	2030年7月12日	0.470%	AA-
第36回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（トランジションボンド）	250億円	2022年6月9日	2027年6月9日	0.330%	AA-
第37回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（トランジションボンド）	50億円	2022年6月9日	2032年6月9日	0.579%	AA-
第1回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	350億円	2021年6月10日	2081年6月10日	(注)	A

(注) 2027年6月10日まで年0.68%の固定金利。その翌日から2031年6月10日までは基準金利に0.65%を加算した率。その翌日から2047年6月10日までは基準金利に0.95%を加算した率。その翌日以降は基準金利に1.65%を加算した率。

対象	借入額	実行日	弁済期日	利率	格付
2016年6月15日付金銭消費貸借契約（トランシェB）	675億円	2016年6月30日	2076年6月30日	(注1)	A
2016年6月15日付金銭消費貸借契約（トランシェC）	640億円	2016年6月30日	2076年6月30日	(注2)	A
2016年6月15日付金銭消費貸借契約（トランシェD）	360億円	2016年6月30日	2076年6月30日	(注3)	A
2018年2月16日付金銭消費貸借契約（トランシェA）	2,000億円	2018年3月19日	2078年3月19日	(注4)	A
2018年2月16日付金銭消費貸借契約（トランシェB）	1,000億円	2018年3月19日	2078年3月19日	(注5)	A

(注1) 実行日から2026年6月30日までの利息期間については、基準金利に当初スプレッドを合計した利率、2026年6月30日以降に開始する利息期間については基準金利に当初スプレッドおよび1.00%のステップアップ金利を合計した利率による変動金利。

(注2) 実行日から2026年6月30日までの利息期間については、10年スワップ金利に当初スプレッドを合計した利率による固定金利、2026年6月30日以降に開始する利息期間については基準金利に当初スプレッドおよび1.00%のステップアップ金利を合計した利率による変動金利。

(注3) 実行日から2026年6月30日までの利息期間については予め定めた固定金利、2026年6月30日以降に開始する利息期間については基準金利に条件決定時に定めたスプレッドおよび1.00%のステップアップ金利を合計した利率による変動金利。

(注4) 実行日から2028年3月19日までの利息期間については、基準金利に条件決定時におけるスプレッド（当初スプレッド）を合計した利率、2028年3月19日以降に開始する利息期間については基準金利に当初スプレッドおよび1.00%のステップアップ金利を合計した利率による変動金利。

(注5) 実行日から2028年3月19日までの利息期間については、基準金利に条件決定時におけるスプレッド（当初スプレッド）を合計した利率、2028年3月19日以降に開始する利息期間については基準金利に当初スプレッドおよび1.00%のステップアップ金利を合計した利率による変動金利。

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	3,000億円	2021年7月8日から2年間	AA-

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	6,000億円	J-1+

発行体：JFE スチール株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	安定的

発行体：株式会社神戸製鋼所

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A-	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 63 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	250 億円	2015 年 5 月 21 日	2025 年 5 月 21 日	0.924%	A-
第 65 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2015 年 8 月 27 日	2025 年 8 月 27 日	0.815%	A-
第 67 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2021 年 6 月 10 日	2026 年 6 月 10 日	0.200%	A-

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	2,000 億円	2022 年 7 月 7 日から 2 年間	A-

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	2,000 億円	J-1

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2022年9月29日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：水川 雅義
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「鉄鋼」(2022年6月15日)、「国内事業法人・純粋持株会社に対する格付の視点」(2003年7月1日)、「持株会社の格付方法」(2015年1月26日)、「ハイブリッド証券の格付について」(2012年9月10日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 日本製鉄株式会社
JFEホールディングス株式会社
JFEスチール株式会社
株式会社神戸製鋼所
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
なお、本件劣後債および劣後ローンにつき、約定により許容される利息の支払停止が生じた場合、当該支払停止は「債務不履行」に当たらないが、JCRでは債務不履行の場合と同じ「D」記号を付与することとしている。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル